

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月25日提出
【計算期間】	第7期中(自 2022年1月26日至 2022年7月25日)
【ファンド名】	D C りそな グローバルバランス
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【DCりそな グローバルバランス】

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,209,646,626	99.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		4,420,759	0.36
合計（純資産総額）		1,214,067,385	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	44	44	1.0004	1.0004
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	117	117	1.0382	1.0382
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	273	273	1.0147	1.0147
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	529	529	1.0590	1.0590
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	740	740	1.0648	1.0648
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	970	970	1.0907	1.0907
2021年 7月末日	910		1.0978	
8月末日	934		1.1022	
9月末日	952		1.1019	
10月末日	967		1.1104	
11月末日	972		1.1027	
12月末日	986		1.1116	
2022年 1月末日	981		1.0900	
2月末日	972		1.0823	
3月末日	1,032		1.1012	
4月末日	1,053		1.0928	
5月末日	1,104		1.0925	
6月末日	1,182		1.0854	
7月末日	1,214		1.0997	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 5月12日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
当中間期	2022年 1月26日～2022年 7月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 5月12日～2017年 1月25日	0.04
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3.78
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	2.26
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4.37
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.55
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	2.43
当中間期	2022年 1月26日～2022年 7月25日	0.50

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	120,298,441,090	84.84
地方債証券	日本	6,848,724,780	4.83
特殊債証券	日本	7,623,247,217	5.38
社債証券	日本	5,566,635,000	3.93
	フランス	200,244,000	0.14
	小計	5,766,879,000	4.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,250,572,564	0.88
合計（純資産総額）		141,787,864,651	100.00

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	24,087,123,260	50.26
	カナダ	995,478,795	2.08
	メキシコ	362,276,449	0.76
	ドイツ	3,119,400,387	6.51
	イタリア	3,701,174,424	7.72
	フランス	4,211,327,759	8.79
	オランダ	823,001,483	1.72
	スペイン	2,510,651,630	5.24
	ベルギー	937,812,471	1.96
	オーストリア	615,808,956	1.28
	フィンランド	264,319,102	0.55
	アイルランド	320,372,540	0.67
	イギリス	2,412,744,475	5.03
	スウェーデン	125,865,341	0.26
	ノルウェー	102,383,715	0.21
	デンマーク	184,146,644	0.38
	ポーランド	196,005,119	0.41
	オーストラリア	733,375,865	1.53
	シンガポール	205,621,817	0.43
	マレーシア	250,970,005	0.52
中国	1,069,086,144	2.23	
イスラエル	191,652,191	0.40	
小計		47,420,598,572	98.95
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		502,408,849	1.05
合計（純資産総額）		47,923,007,421	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		27,011,127	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,038,049,599	22.36
	アイルランド	6,874,138,877	75.43
	小計	8,912,188,476	97.79
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		200,951,309	2.21
合計（純資産総額）		9,113,139,785	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	47,691,372,780	98.98
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		493,427,983	1.02
合計（純資産総額）		48,184,800,763	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	465,000,000	0.97

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	96,147,626,438	65.13
	カナダ	5,253,772,524	3.56
	パナマ	26,597,361	0.02
	ドイツ	2,981,547,628	2.02
	イタリア	631,759,782	0.43
	フランス	4,116,876,710	2.79

	オランダ	2,480,470,742	1.68
	スペイン	949,038,784	0.64
	ベルギー	317,176,246	0.21
	オーストリア	69,753,960	0.05
	ルクセンブルク	88,625,953	0.06
	フィンランド	486,702,999	0.33
	アイルランド	2,451,790,575	1.66
	ポルトガル	73,100,856	0.05
	イギリス	5,929,411,550	4.02
	スイス	4,597,652,590	3.11
	スウェーデン	1,320,188,532	0.89
	ノルウェー	329,495,968	0.22
	デンマーク	1,131,001,690	0.77
	ケイマン	299,720,786	0.20
	リベリア	25,904,669	0.02
	オーストラリア	2,954,035,814	2.00
	バミューダ	183,688,746	0.12
	ニュージーランド	95,778,154	0.06
	香港	930,539,824	0.63
	シンガポール	446,005,198	0.30
	イスラエル	310,497,320	0.21
	キュラソー	142,823,299	0.10
	ジャージー	511,627,224	0.35
	マン島	23,524,861	0.02
	小計	135,306,736,783	91.65
投資証券	アメリカ	3,075,311,736	2.08
	カナダ	15,528,600	0.01
	フランス	56,753,397	0.04
	ベルギー	12,038,573	0.01
	イギリス	74,218,890	0.05
	オーストラリア	187,641,777	0.13
	香港	51,620,299	0.03
	シンガポール	64,702,786	0.04
	小計	3,537,816,058	2.40
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		8,789,003,093	5.95
合計（純資産総額）		147,633,555,934	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,210,589,928	4.88
	買建	ドイツ	1,621,968,342	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		169,020,208	0.11
	売建		28,259,973	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	60,202,643	0.32
	メキシコ	336,168,848	1.78
	ブラジル	838,944,687	4.44
	チリ	91,664,418	0.48
	コロンビア	25,805,577	0.14
	ペルー	2,834,554	0.01
	オランダ	0	0.00
	ルクセンブルク	16,425,691	0.09
	ギリシャ	42,495,332	0.22
	トルコ	43,904,588	0.23
	チェコ	26,551,541	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	26,067,002	0.14
	ポーランド	93,852,388	0.50
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	3,070,825,329	16.24
	バミューダ	97,964,575	0.52
	香港	202,880,520	1.07
	シンガポール	4,030,679	0.02
	マレーシア	245,102,359	1.30
	タイ	305,016,406	1.61
	フィリピン	120,567,142	0.64
	インドネシア	308,707,548	1.63
	韓国	1,953,157,344	10.33
	台湾	2,335,487,793	12.35
	中国	2,050,359,956	10.84
インド	2,244,393,869	11.87	
カタール	179,711,213	0.95	

	エジプト	8,092,996	0.04
	南アフリカ	568,208,679	3.00
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	216,198,015	1.14
	クウェート	139,221,610	0.74
	サウジアラビア	737,353,204	3.90
	小計	16,392,196,506	86.68
投資証券	メキシコ	11,231,934	0.06
	南アフリカ	7,042,783	0.04
	小計	18,274,717	0.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,501,257,192	13.23
合計（純資産総額）		18,911,728,415	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,532,014,067	13.39

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		79,996,039	0.42
	売建		599,992	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	30,897,428,300	98.72
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		402,104,206	1.28
合計（純資産総額）		31,299,532,506	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	359,790,000	1.15

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2022年 7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	263,253,796	0.87
	オーストラリア	18,218,108	0.06
	小計	281,471,904	0.93
投資証券	アメリカ	23,004,478,908	76.19
	カナダ	545,110,631	1.81
	ドイツ	16,026,824	0.05
	イタリア	8,387,591	0.03
	フランス	465,968,932	1.54
	オランダ	52,478,908	0.17
	スペイン	113,138,978	0.37
	ベルギー	335,707,351	1.11
	アイルランド	13,044,547	0.04
	イギリス	1,513,373,439	5.01
	オーストラリア	1,885,425,723	6.24
	ニュージーランド	105,845,618	0.35
	香港	418,205,494	1.39
	シンガポール	1,090,466,685	3.61
	韓国	66,252,955	0.22
	イスラエル	35,496,919	0.12
	ガーナ	76,365,213	0.25
小計	29,745,774,716	98.52	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		164,873,762	0.55
合計（純資産総額）		30,192,120,382	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		37,678,404	0.12

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【DCりそな グローバルバランス】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2016年 5月12日～2017年 1月25日	47,045,838	2,987,019
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	94,737,024	26,010,237
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	234,142,892	77,862,922
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	314,458,168	83,848,056
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	295,744,267	99,995,699
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	331,098,576	137,007,666
当中間期	2022年 1月26日～2022年 7月25日	264,903,970	64,135,836

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年 1月26日から2022年 7月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【DCりそな グローバルバランス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 2022年 1月25日現在	第7期中間計算期間末 2022年 7月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,554,316	9,100,692
親投資信託受益証券	967,291,158	1,189,472,334
未収入金	6,000,000	-
流動資産合計	979,845,474	1,198,573,026
資産合計	979,845,474	1,198,573,026
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,496,673	6,236
未払受託者報酬	210,527	231,056
未払委託者報酬	2,947,319	3,234,700
未払利息	17	24
その他未払費用	40,962	35,145
流動負債合計	9,695,498	3,507,161
負債合計	9,695,498	3,507,161
純資産の部		
元本等		
元本	889,515,166	1,090,283,300
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	80,634,810	104,782,565
(分配準備積立金)	31,908,393	29,852,178
元本等合計	970,149,976	1,195,065,865
純資産合計	970,149,976	1,195,065,865
負債純資産合計	979,845,474	1,198,573,026

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2021年 1月26日 至 2021年 7月25日	第7期中間計算期間 自 2022年 1月26日 至 2022年 7月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	26,236,709	9,631,176
営業収益合計	26,236,709	9,631,176
営業費用		
支払利息	2,336	3,496
受託者報酬	177,536	231,056
委託者報酬	2,485,429	3,234,700
その他費用	34,531	35,373
営業費用合計	2,699,832	3,504,625
営業利益又は営業損失()	23,536,877	6,126,551
経常利益又は経常損失()	23,536,877	6,126,551
中間純利益又は中間純損失()	23,536,877	6,126,551
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,206,260	249,821
期首剰余金又は期首欠損金()	45,054,337	80,634,810
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,636,182	23,571,128
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,636,182	23,571,128
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,918,350	5,799,745
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,918,350	5,799,745
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	78,102,786	104,782,565

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 1月25日現在	第7期中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 695,424,256円	期首元本額 889,515,166円
期中追加設定元本額 331,098,576円	期中追加設定元本額 264,903,970円
期中一部解約元本額 137,007,666円	期中一部解約元本額 64,135,836円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 889,515,166口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,090,283,300口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0907円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0961円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,907円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,961円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 1月25日現在	第7期中間計算期間末 2022年 7月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	109,490
コール・ローン	982,442,713
国債証券	119,996,140,560
地方債証券	6,837,815,930
特殊債券	7,614,595,000
社債券	5,764,796,000
未収入金	997,234,800
未収利息	190,540,136
前払費用	18,556,840
流動資産合計	142,402,231,469
資産合計	142,402,231,469
負債の部	

2022年 7月25日現在

流動負債	
未払金	299,876,000
未払解約金	1,183,430,900
未払利息	2,664
流動負債合計	1,483,309,564
負債合計	1,483,309,564
純資産の部	
元本等	
元本	137,316,275,841
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,602,646,064
元本等合計	140,918,921,905
純資産合計	140,918,921,905
負債純資産合計	142,402,231,469

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	118,230,260,033円
期中追加設定元本額	39,127,056,274円
期中一部解約元本額	20,041,040,466円
期末元本額	137,316,275,841円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	13,852,858,036円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	10,704,259,537円
りそなラップ型ファンド(成長型)	3,139,352,466円
DCりそな グローバルバランス	771,318,362円
つみたてバランスファンド	4,712,398,480円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	3,946,358,163円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,042,770,674円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	322,581,421円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	425,723,373円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	127,972,511円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	29,119,550円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	27,935,271円
FWりそな円建債券アクティブファンド	165,933,851円

FWりそな国内債券インデックスファンド	77,792,741,204円
Smart-i 国内債券インデックス	1,684,595,992円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,328,689,858円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,056,472,691円
Smart-i 8資産バランス 成長型	414,349,933円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,053,205,221円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,000,147,149円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	18,382,334円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	69,483,896円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	88,214,319円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	1,541,411,549円
2. 計算日における受益権の総数	137,316,275,841口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0262円
(10,000口当たり純資産額)	(10,262円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	63,840,692
コール・ローン	142,567,227
国債証券	47,397,570,356
派生商品評価勘定	1,029,789
未収入金	96,214,033
未収利息	269,928,555
前払費用	16,750,995
流動資産合計	47,987,901,647
資産合計	47,987,901,647
負債の部	
流動負債	
未払解約金	235,000,000
未払利息	386
流動負債合計	235,000,386
負債合計	235,000,386
純資産の部	
元本等	
元本	41,861,413,400
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,891,487,861
元本等合計	47,752,901,261
純資産合計	47,752,901,261
負債純資産合計	47,987,901,647

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	43,461,502,818円
期中追加設定元本額	4,349,924,074円
期中一部解約元本額	5,950,013,492円
期末元本額	41,861,413,400円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	3,529,514,868円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	917,494,444円
りそなラップ型ファンド(成長型)	531,539,662円
DCりそな グローバルバランス	76,557,894円
つみたてバランスファンド	1,039,606,055円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	789,577,557円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	205,191,102円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	61,945,063円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	85,240,915円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	25,649,365円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	5,850,746円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	5,254,731円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	330,838,088円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	25,054,339円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	22,652,074円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	31,489,554,098円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,221,102,622円
Smart-i 8資産バランス 安定型	265,658,139円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	207,539,531円
Smart-i 8資産バランス 成長型	81,554,934円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	916,274,979円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	4,658,406円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,243,890円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	16,859,898円
2. 計算日における受益権の総数	41,861,413,400口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1407円

(10,000口当たり純資産額)

(11,407円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2022年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	198,564,228	-	198,569,362	5,134
	米ドル	111,951,895	-	111,951,895	-
	カナダドル	5,932,584	-	5,933,253	669
	ユーロ	80,679,749	-	80,684,214	4,465

売建	119,473,956	-	118,449,301	1,024,655
米ドル	67,539,770	-	66,995,304	544,466
カナダドル	2,674,115	-	2,639,427	34,688
メキシコペソ	996,824	-	982,882	13,942
ユーロ	39,820,784	-	39,479,365	341,419
スウェーデンク ローナ	7,265,927	-	7,188,480	77,447
デンマーククロー ネ	322,335	-	317,900	4,435
ポーランドズロチ	532,767	-	528,211	4,556
イスラエルシケ ル	321,434	-	317,732	3,702
合計	318,038,184	-	317,018,663	1,029,789

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	115,970,290
コール・ローン	22,835,039
投資信託受益証券	8,836,286,002
未収入金	17,753,800
未収配当金	183,802,587
流動資産合計	9,176,647,718
資産合計	9,176,647,718
負債の部	
流動負債	
未払金	109,869,145

2022年 7月25日現在

未払解約金	45,340,000
未払利息	61
流動負債合計	155,209,206
負債合計	155,209,206
純資産の部	
元本等	
元本	8,250,061,279
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	771,377,233
元本等合計	9,021,438,512
純資産合計	9,021,438,512
負債純資産合計	9,176,647,718

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	6,592,999,606円
期中追加設定元本額	2,944,486,903円
期中一部解約元本額	1,287,425,230円
期末元本額	8,250,061,279円
期末元本の内訳	

りそなラップ型ファンド(安定型)	979,326,164円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	955,062,647円
りそなラップ型ファンド(成長型)	553,548,538円
DCりそな グローバルバランス	21,213,621円
つみたてバランスファンド	1,078,073,355円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	289,676,763円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	178,911,842円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	120,826,086円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	50,790,725円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	33,275,748円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	17,749,384円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	32,633,283円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	124,770,667円
九州SDGs・グローバルバランス	47,813,108円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	15,518,715円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	3,271,710,156円
Smart-i 8資産バランス 安定型	56,347,018円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	175,289,853円
Smart-i 8資産バランス 成長型	205,978,764円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,299,311円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,492,419円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	17,554,389円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,198,723円
2. 計算日における受益権の総数	8,250,061,279口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0935円
(10,000口当たり純資産額)	(10,935円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	378,702,380
株式	56,375,849,950
未収入金	1,133,030,200
未収配当金	97,747,819
差入委託証拠金	19,080,000
流動資産合計	58,004,410,349
資産合計	58,004,410,349
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,173,200
前受金	1,200,000
未払金	1,327,649,568
未払解約金	64,773,000
未払利息	1,027
流動負債合計	1,395,796,795
負債合計	1,395,796,795
純資産の部	
元本等	
元本	39,273,926,119
剰余金	
剰余金又は欠損金()	17,334,687,435
元本等合計	56,608,613,554
純資産合計	56,608,613,554
負債純資産合計	58,004,410,349

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	47,369,957,599円
期中追加設定元本額	21,667,581,934円
期中一部解約元本額	29,763,613,414円
期末元本額	39,273,926,119円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	4,009,396,563円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	3,764,788,187円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,128,306,287円
DCりそな グローバルバランス	86,989,456円
つみたてバランスファンド	5,050,240,790円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	442,880,292円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	283,815,465円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	191,125,047円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	77,880,996円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	51,186,745円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	27,343,191円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	50,860,901円
FWりそな国内株式アクティブファンド	160,884,445円
FWりそな国内株式インデックスファンド	16,639,061,112円
Smart-i TOPIXインデックス	2,159,062,450円
Smart-i 8資産バランス 安定型	90,917,801円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	273,876,801円
Smart-i 8資産バランス 成長型	325,387,382円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	519,546,868円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,027,451,430円

りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	171,345,372円
りそなF T R Cバランスファンド(適格機関投資家専用)	451,492,178円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	5,299,650円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	26,328,315円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	100,380,512円
りそなD A Aマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	60,372,114円
りそなD A Aファンド202205(適格機関投資家専用)	97,705,769円
2. 計算日における受益権の総数	39,273,926,119口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4414円
(10,000口当たり純資産額)	(14,414円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 7月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	468,613,200	-	466,440,000	2,173,200
	合計	468,613,200	-	466,440,000	2,173,200

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,042,191,416
コール・ローン	264,721,345
株式	122,758,655,063
投資証券	3,155,888,793
派生商品評価勘定	280,976,547
未収入金	1,651,575,061
未収配当金	90,763,793
差入委託証拠金	2,998,657,284
流動資産合計	137,243,429,302
資産合計	137,243,429,302
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,255,908
未払金	29,210,186
未払解約金	525,784,900
未払利息	718
流動負債合計	573,251,712
負債合計	573,251,712
純資産の部	
元本等	
元本	65,729,431,517
剰余金	
剰余金又は欠損金()	70,940,746,073
元本等合計	136,670,177,590
純資産合計	136,670,177,590
負債純資産合計	137,243,429,302

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	61,552,790,809円
期中追加設定元本額	31,071,726,834円
期中一部解約元本額	26,895,086,126円
期末元本額	65,729,431,517円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,484,452,491円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	6,626,165,106円

りそなラップ型ファンド(成長型)	6,840,911,472円
DCりそな グローバルバランス	32,191,510円
つみたてバランスファンド	2,321,848,657円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,880,915,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,188,704,093円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	797,665,613円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	328,318,604円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	215,324,527円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	115,129,340円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	211,181,642円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	63,829,190円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	46,349,346円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	28,655,322,109円
Smart-i 先進国株式インデックス	10,487,315,585円
Smart-i 8資産バランス 安定型	392,337,544円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,153,799,468円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,365,785,494円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	56,338,101円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	56,136,662円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	342,925,764円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	117,689,242円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	314,198,188円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,982,071円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	54,477,310円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	226,390,091円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	284,637,654円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	67,109,582円
2. 計算日における受益権の総数	65,729,431,517口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0793円
(10,000口当たり純資産額)	(20,793円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	10,977,371,115	-	11,249,524,094	272,152,979
	合計	10,977,371,115	-	11,249,524,094	272,152,979

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2022年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	買建	1,901,889,484	-	1,892,457,144	9,432,340
	米ドル	1,457,271,433	-	1,450,777,700	6,493,733
	カナダドル	75,619,004	-	74,957,053	661,951
	ユーロ	144,181,377	-	143,333,370	848,007
	英ポンド	78,949,780	-	78,462,341	487,439
	スイスフラン	55,389,136	-	55,259,100	130,036
	スウェーデンク ローナ	17,806,028	-	17,581,758	224,270
	ノルウェークロー ネ	3,863,664	-	3,838,436	25,228
	デンマーククロー ネ	12,611,946	-	12,529,000	82,946
	オーストラリアド ル	35,176,941	-	34,798,695	378,246
	香港ドル	13,121,175	-	13,056,075	65,100
	シンガポールドル	7,899,000	-	7,863,616	35,384
	合計	1,901,889,484	-	1,892,457,144	9,432,340

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,224,609,015
コール・ローン	31,795,332
株式	16,476,547,056
投資証券	17,806,517

2022年 7月25日現在

派生商品評価勘定	4,136,961
未収入金	87,817,302
未収配当金	109,103,146
差入委託証拠金	906,070,777
流動資産合計	18,857,886,106
資産合計	18,857,886,106
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	37,904,856
未払解約金	20,112,100
未払利息	86
流動負債合計	58,017,042
負債合計	58,017,042
純資産の部	
元本等	
元本	11,723,887,865
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,075,981,199
元本等合計	18,799,869,064
純資産合計	18,799,869,064
負債純資産合計	18,857,886,106

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	11,528,471,845円
期中追加設定元本額	2,565,950,567円
期中一部解約元本額	2,370,534,547円
期末元本額	11,723,887,865円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	667,774,054円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,644,634,655円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,844,150,728円
DCりそな グローバルバランス	14,459,817円
つみたてバランスファンド	736,777,997円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	391,954,726円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	251,209,081円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	169,146,750円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	68,923,603円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	45,297,353円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	24,197,946円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	45,010,818円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	145,236,475円
九州SDGs・グローバルバランス	101,188,019円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	29,263,148円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	2,885,506,754円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,900,031,488円
Smart-i 8資産バランス 安定型	79,043,751円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	242,389,771円
Smart-i 8資産バランス 成長型	287,962,863円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	9,781,543円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	9,725,929円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	885,568円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	12,741,320円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	62,386,207円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	54,207,501円
2. 計算日における受益権の総数	11,723,887,865口

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6036円
(10,000口当たり純資産額)	(16,036円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,334,850,258	-	2,301,794,679	33,055,579
	合計	2,334,850,258	-	2,301,794,679	33,055,579

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2022年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	97,286,882	-	96,569,979	716,903
	米ドル	97,286,882	-	96,569,979	716,903
	売建	259,463	-	254,876	4,587
	チリペソ	121,850	-	117,797	4,053
	オフショア人民元	137,613	-	137,079	534
合計		97,546,345	-	96,824,855	712,316

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年 7月25日現在

資産の部

流動資産

2022年 7月25日現在

コール・ローン	208,074,000
投資証券	29,932,680,150
派生商品評価勘定	1,911,500
未収入金	370,759,800
未収配当金	149,645,308
差入委託証拠金	20,495,500
流動資産合計	30,683,566,258
資産合計	30,683,566,258
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	543,090
前受金	851,100
未払金	372,706,600
未払解約金	274,000
未払利息	564
流動負債合計	374,375,354
負債合計	374,375,354
純資産の部	
元本等	
元本	20,399,310,082
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,909,880,822
元本等合計	30,309,190,904
純資産合計	30,309,190,904
負債純資産合計	30,683,566,258

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	20,977,046,765円

期中追加設定元本額	8,759,444,696円
期中一部解約元本額	9,337,181,379円
期末元本額	20,399,310,082円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,102,461,193円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,174,977,499円
りそなラップ型ファンド(成長型)	998,329,958円
DCりそな グローバルバランス	23,892,680円
つみたてバランスファンド	1,632,484,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	216,351,716円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	133,618,304円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	90,417,509円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	37,941,241円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	24,856,909円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	13,257,442円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	24,375,467円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	92,208,086円
九州SDGs・グローバルバランス	44,099,078円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	78,011,558円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,150,604,347円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,354,645,839円
Smart-i Jリートインデックス	2,743,849,369円
Smart-i 8資産バランス 安定型	43,428,014円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	131,562,866円
Smart-i 8資産バランス 成長型	154,908,815円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,699,214,651円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	151,541,625円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,462,321円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,429,817円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	32,032,370円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	11,967,510円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	141,966,363円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	86,413,212円
2. 計算日における受益権の総数	20,399,310,082口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4858円
(10,000口当たり純資産額)	(14,858円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2022年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	353,499,090	-	354,867,500	1,368,410
合計		353,499,090	-	354,867,500	1,368,410

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2022年 7月25日現在

資産の部	
流動資産	
預金	152,683,893
コール・ローン	42,909,129
株式	275,723,464
投資証券	29,183,416,266
未収入金	458,882,861
未収配当金	72,313,810
流動資産合計	30,185,929,423
資産合計	30,185,929,423
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,361,211
未払金	536,398,670
未払解約金	42,402,000
未払利息	116
流動負債合計	581,161,997
負債合計	581,161,997
純資産の部	
元本等	
元本	19,526,755,514
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,078,011,912
元本等合計	29,604,767,426
純資産合計	29,604,767,426
負債純資産合計	30,185,929,423

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
-----------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 1月26日
期首元本額	19,224,785,743円
期中追加設定元本額	9,556,877,828円
期中一部解約元本額	9,254,908,057円
期末元本額	19,526,755,514円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,108,148,523円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,279,007,188円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,438,161,880円
DCりそな グローバルバランス	24,014,799円
つみたてバランスファンド	790,435,821円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	426,210,048円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	270,919,001円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	182,420,353円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	74,340,245円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	48,858,788円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	26,100,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	48,546,059円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	178,909,575円
九州SDGs・グローバルバランス	86,429,535円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	5,774,486,831円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	4,501,124,735円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,274,903,085円
Smart-i 8資産バランス 安定型	86,322,842円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	261,399,143円
Smart-i 8資産バランス 成長型	310,563,874円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	139,323,592円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,469,576円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,548,016円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	53,748,771円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	57,917,152円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	79,445,914円
2. 計算日における受益権の総数	19,526,755,514口

3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5161円
(10,000口当たり純資産額)	(15,161円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2022年 7月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	415,223,771	-	412,862,560	2,361,211
	米ドル	312,366,372	-	310,787,750	1,578,622
	カナダドル	5,862,983	-	5,806,564	56,419

	ユーロ	14,434,543	-	14,333,346	101,197
	英ポンド	26,331,936	-	26,154,224	177,712
	オーストラリアドル	33,255,495	-	32,917,395	338,100
	ニュージーランドドル	771,466	-	764,872	6,594
	香港ドル	6,298,164	-	6,266,916	31,248
	シンガポールドル	15,304,312	-	15,235,756	68,556
	イスラエルシェケル	598,500	-	595,737	2,763
	合計	415,223,771	-	412,862,560	2,361,211

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2022年7月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	117	1,320,128
単位型株式投資信託	3	10,255
単位型公社債投資信託	2	3,146
合計	122	1,333,531

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			4,261,664	7,480,501
前払費用			245,658	270,287
未収入金			8,551	247
未収委託者報酬			768,778	972,599
未収運用受託報酬			2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬			437,046	507,363
流動資産計			8,319,433	12,240,121
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		5,302	8,415
器具備品	1		18,218	15,450
有形固定資産計			23,520	23,866
無形固定資産				
ソフトウェア			8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定			-	3,100
無形固定資産計			8,588	7,019
投資その他の資産				
投資有価証券			19,301	37,596
繰延税金資産			128,654	118,572
投資その他の資産計			147,956	156,168
固定資産計			180,065	187,054
資産合計			8,499,498	12,427,176

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			256,287	274,374
その他未払金	2		1,255,082	1,568,028
未払費用			99,584	105,943
未払法人税等			269,609	250,779
未払消費税等			352,528	276,917

預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-
営業収益計	9,004,153	11,209,415
営業費用		
支払手数料	1,166,440	1,460,131
広告宣伝費	37,315	49,322
調査費		
調査費	1,297,321	1,502,951
委託調査費	98,375	137,291
委託計算費	207,635	269,116
事務委託費	23,815	23,751
営業雑経費		
印刷費	75,269	95,519
協会費	9,101	12,887
販売促進費	3,264	2,277
その他	55,514	64,110
営業費用計	2,974,056	3,617,359
一般管理費		
給料		
役員報酬	110,648	127,995
給料・手当	1,104,231	1,260,284
賞与	143,217	169,303

賞与引当金繰入額		224,862	253,537
旅費交通費		4,372	6,944
租税公課		73,538	92,204
不動産賃借料		97,751	99,813
固定資産減価償却費		21,729	15,365
諸経費		256,552	270,995
一般管理費計		2,036,904	2,296,443
営業利益		3,993,191	5,295,612
営業外収益			
受取配当金		189	506
投資有価証券売却益		-	866
雑収入		1,694	3,244
営業外収益計		1,883	4,617
営業外費用			
投資有価証券売却損		277	-
為替差損		-	170
雑損失		273	1,455
営業外費用計		550	1,625
経常利益		3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益		3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563	1,632,846
法人税等調整額		57,337	10,297
法人税等計		1,224,226	1,643,143
当期純利益		2,770,298	3,655,460

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務

を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（2）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出

「資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超 5年以内 (円)	5年超 10年以内 (円)	10年超 (円)
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-

未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	5,964,710
-----------	-----------

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託投資助言投資一任	運用受託報酬(注1)	4,459,201	未収運用受託報酬	2,531,968
							投資助言報酬(注2)	624,314	未収投資助言報酬	358,053
							支払手数料(注3)	746,352	未払手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1) 投資助言 報酬(注2) 支払手数料 (注3)	5,202,291 762,418 922,420	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	2,880,437 432,666 175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年10月6日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCりそな グローバルバランスの2022年1月26日から2022年7月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCりそな グローバルバランスの2022年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年1月26日から2022年7月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。